見本

(指定業種と非指定業種を兼業)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)(注1)

令和 年 月 日

(申請先) 茨木市長

(申請者)

住所

名称

氏名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇〇(注2)が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率

5%以上

%

全体の減少率

5%以上

%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

5%以上

%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等(_____ 年 月 ~ _____ 年 月)

指定業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等(_____ 年 月 ~ _____ 年 月)

指定業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定(経営安定対策資金、国指定業者)
- ③ 主たる業種・全体の月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し(直近3か月及び前年同期間の売上高)
- ④ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑤ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑥ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください
※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

見本

5号認定イー②（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は_____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業	円	%
○○○○業	円	%
■●●■業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

②最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

③最近3か月間の売上高

指定業種の最近3か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月間の売上高【A'】	円

④最近3か月間の前年同期の売上高

指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高【B'】	円

⑤最近3か月間の指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

⑥最近3か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B'】 \quad \text{円} - 【A'】 \quad \text{円}}{【B'】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

売上高等

<u>B - A</u>	指定業種の減少率	%
B × 100	全体の減少率	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ _____ 年 月 ～ _____ 年 月）

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（ _____ 年 月 ～ _____ 年 月）

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた後、本認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。

注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

茨 商 第 _____ 号

令和 年 月 日

茨木市長 福岡 洋一

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ②）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所

名 称

氏 名

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____ 年 月 日

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 指定業種の減少率 _____ %

全体減少率 _____ %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ _____ 年 月 ~ _____ 年 月）

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（ _____ 年 月 ~ _____ 年 月）

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた後、本認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

申請のとおり相違ないことを認定します。

注) 信用保証協会への申込期間

令和 _____ 年 月 日から 令和 _____ 年 月 日まで

茨商第 _____ 号

令和 _____ 年 月 日

茨木市長 福岡 洋一

5号認定イー②（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は_____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

②最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

③最近3か月間の売上高

指定業種の最近3か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月間の売上高【A'】	円

④最近3か月間の前年同期の売上高

指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高【B'】	円

⑤最近3か月間の指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

⑥最近3か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記について、相違ありません。

令和 年 月 日

（申請者）

住 所
名 称
氏 名

印

※自署の場合は押印不要